

(様式①)

事業計画書目次

[経済局]

5 款 1 項 1 目

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減（3－2）		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
	人件費	1,636,472	1,636,472	1,644,253	1,644,253	△ 7,781	△ 7,781		
1	経済総務事務費	14,100	1,034	16,825	6,145	△ 2,725	△ 5,111		
2	横浜経済活性化推進事業	9,315	7,600	10,819	8,919	△ 1,504	△ 1,319		
3	with/afterコロナに向けた横浜経済調査事業	10,000	10,000	0	0	10,000	10,000		○
4	中小・小規模事業者実態把握調査（緊急雇用創出事業）	20,650	20,650	0	0	20,650	20,650		○
	計	1,690,537	1,675,756	1,671,897	1,659,317	18,640	16,439		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 総務課]

事業名
5 款 1 項 1 目
経済総務事務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	財産収入	使用料・他	市債	一般財源
令和3年度	14,100	0		6,901	6,165		1,034
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	16,825			6,901	3,779		6,145
増△減	△ 2,725	0	0	0	2,386	0	△ 5,111

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	21,150	20,106	19,410
算 市債＋一般財源	17,673	14,792	8,333
決 事業費	16,407	15,026	14,095
算 市債＋一般財源	14,755	5,929	3,332

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	14,227	14,227
算 市債＋一般財源	1,161	1,161

方針の確認／決裁
有 () ☒ 無

【事業の目的・必要性】

コロナ禍による新たな社会環境の変化に対応するため、オンライン環境等の向上を図ります。局内の連絡調整や円滑な事務運営のための経費を執行するほか、人権啓発の一層の推進を図るため、「横浜市職員人権啓発研修推進要綱」に基づき、経済局人権啓発推進委員会を中心として、人権啓発講演会等を実施します。また、現場目線・市民目線・企業目線で情報を収集し、経済局の事業の活性化につなげるとともに、多様な観点から総合的に物事を捉えることができる職員の育成につなげます。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 総務事務費
・連絡調整に係る経費の執行（旅費、自動車借上げ、公共料金、携帯電話、E T C、通信費等）
・コピー機等の消耗品経費や備品の購入など各種経費を支出
- 人権啓発研修費
・人権啓発講演会…職員の人権に対する意識を高め、正しい知識を習得し、理解を深めるため、全職員を対象として実施します。
・指導者研修…人権啓発研修の指導者として、自ら資質向上のため、係長級以上の職員を対象として実施します。
- 人材育成費
・外部研修…専門的な知識を身につけ業務の円滑な遂行につなげるため、民間企業や大学等の外部機関で実施している講座の受講や、外部講師を招いて局内職員向けの研修等を実施します。
・視察研修…情報のアンテナを広げ、現場の声や経済の動きに敏感に反応するために、先進事例等の視察を行います。

【実績及び今後見込み】

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
決算額（千円）	16,407	15,026	14,095	16,825	14,100	14,227

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
総務事務費	15,009	12,284	△ 2,725	複写サービスの単価見直しによる減
人権啓発研修費	386	386	0	
人材育成費	1,430	1,430	0	
合計	16,825	14,100	△ 2,725	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
総務事務費	← 随時 →											
人権啓発研修費	← 県外研修 講演会 職員研修 →											
人材育成費	← 研修等の受講 →											

【事業開始年度】

平成24年度（以前は経済観光総務事務費として計上）

【根拠法令】

横浜市職員人権啓発研修推進要綱

【根拠とするデータ等】

横浜市人権施策基本指針 横浜市人材育成ビジョン 経済局人材育成ビジョン

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長
手塚 清久

係長
矢野 虎鉄

庶務係
押切 さつき

(経済局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

「経済局企画調整課」
事業名
5款 1項 1目
横浜経済活性化推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

		(単位：千円)			
区 分	金 額	財 源 内 訳			
		国	県	諸収入	一般財源等
令和3年度	9,315	0		1,715	市債 7,600
補助事業 単独事業		補助率	%		
令和2年度	10,819			1,900	8,919
増△減	△ 1,504	0	0	△ 185	0 △ 1,319

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	17,000	13,470	13,313
算 市債＋一般財源	15,500	11,570	11,413
決 事業費	14,577	12,086	10,040
算 市債＋一般財源	12,691	10,298	8,091

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	9,315	9,315
算 市債＋一般財源	6,600	6,600

方針の確認／決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】
社会・経済情勢が急速に変化する中、市内企業の景況・経営動向をはじめ市内経済に関する様々な情報を収集・分析することにより、効果的な経済政策の企画・立案や施策展開を行うとともに、市民や企業に対する情報発信を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 1 横浜経済活性化推進事業
- (1) 景況・経営動向調査
市内企業の景況感やニーズを迅速かつ的確に把握するため、アンケート調査及びヒアリング調査を実施します。
調査対象及び時期：市内に本社あるいは事業所を置く企業1,000社。四半期ごとに年4回実施
調査項目：自社景況、生産・売上、経常利益、雇用人員、資金繰り、設備投資、想定円レート等
市内の景況感を調査・把握することで、本市における経済・産業政策の効果的な展開に繋げることができるという効果があります。
- (2) 横浜市産業連関表作成
横浜地域における1年間に行われた産業間や産業と消費者などとの財・サービスの取引関係を1つのマトリクス表にまとめた産業連関表を5年かけて作成します。
令和3年度は、次の連関表となる「令和元年度(2020年表)」の作成初年度として作成方針の策定や市内の移出入の状況把握のための特別調査等を実施します。完成は、令和7年度を予定しています。
国や神奈川県等の産業連関表を基に、詳細な横浜市の産業連関表を作成することで、本市における施策の経済波及効果の算出や、算出ツールを公開することで、市内企業等へのサービスを向上させる効果があります。
- (3) 経済政策事務費
課の事務費

【実績及び今後見込み】

(1) 景況・経営動向調査		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
年度	対象企業数	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
平均	回答企業数	588	587	585	587	587	587	587
	回収率	58.8%	58.7%	58.5%	58.7%	58.7%	58.7%	58.7%

(2) 横浜市産業連関表作成

平成28年度	特別調査の実施、Web調査、結果検証等	令和元年度	付加価値・最終需要の推計、投入産出額の推計
平成29年度	特別調査結果分析、市内生産額推計方法の検討	令和2年度	取引基本表、各種係数表作成、分析ツール作成
平成30年度	市内生産額の推計、付加価値・最終需要の推計方法検討	令和3年度	特別調査の実施、Web調査、結果検証等

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和3年度	差 引	説 明
1 横浜経済活性化推進事業				
(1) 景況・経営動向調査				調査方法のオンライン化に伴う減
(2) 横浜市産業連関表作成				事業統合に伴う増
(3) 経済政策事務費	2,229	1,725	△ 504	事業終了及び事務費節減に伴う減
(統合) 経済基礎調査	900	0	△ 900	事業統合に伴う減
合 計	10,819	9,315	△ 1,504	

【事業スケジュール】

事業名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
景況・経営動向調査	← 第1四半期調査			← 第2四半期調査			← 第3四半期調査			← 第4四半期調査		
横浜市産業連関表作成	←			特別調査の実施、Web調査、結果検証等								→

【事業開始年度】

・景況・経営動向調査：平成4年度 ・横浜市産業連関表：昭和55年度

【根拠法令】

横浜市中企業振興基本条例

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計（平成30年度）、景況・経営動向調査（継続実施）、地域経済指標（継続実施）、経済センサス-活動調査（平成28年度）、横浜市の市民経済計算（平成29年度）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中野 浩一郎	小川 靖人	
(経済 局 -)			

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 企画調整課]

事業名		
5 款	1 項	1 目
with/afterコロナに向けた横浜経済調査事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	10,000	0		0			10,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	0			0			0
増△減	10,000	0	0	0	0	0	10,000

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算	事業費	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0
決 算	事業費	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

方針の確認／決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】
新型コロナウイルス感染症はビジネス環境等に変化を及ぼしており、これによる横浜経済への影響を把握するとともに、今後の施策の方向性について検討する必要がある。

【令和3年度実施内容と期待される効果】
新型コロナウイルス感染症によるビジネス環境等の変化が及ぼす横浜経済への影響や今後の施策の方向性について調査を行う。これにより、with/afterコロナ時代の施策立案等に向けた参考とすることができる。

実績及び今後見込み	
実施内容	令和3年度 調査実施

【 事業費の内訳 】		
	令和 3 年度	説 明
with/afterコロナに向けた横浜経済調査事業	10,000	調査委託費
合 計	10,000	

事業スケジュール											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
← 調査開始				中間報告						最終報告 (成果物納品)	→

【事業開始年度】
令和3年度

【根拠とするデータ等】
経済センサス、地域経済分析システム、データで見る横浜経済
産業連関表、景況・経営動向調査、横浜市の市民経済計算

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 企画調整 ・ 経営・創業支援 課]

事業名
5 款 1 項 1 目 中小・小規模事業者実態把握調査 (緊急雇用創出事業)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

区 分		財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	20,650	0					20,650
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	0						0
増△減	20,650	0	0	0	0	0	20,650

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	0	0
算 市債＋一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債＋一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	0	0
算 市債＋一般財源	0	0

方針の確認／決裁 有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性】
新型コロナウイルス感染症により影響を受ける事業者等を支援するため、経済局では様々な支援策を実施した。これらの各種施策の効果検証及び、次期フェーズにおける事業継続・事業承継に関する実態を把握するためのアンケート調査を行う。
これにより、将来類似の感染症等が発生した場合における対応や、次期中期4か年計画(2022～2025)等を見据えた施策立案等の参考指標とする。

【令和3年度実施内容と期待される効果】
(実施内容)
経済局が新型コロナ対策として実施した各種施策の効果を検証するとともに、感染拡大期の各種施策に続く、次期フェーズにおける中小・小規模事業者の事業継続・事業承継に関する実態を把握するためのアンケート調査を行う。
(期待される効果)
アンケート調査の結果を踏まえ、将来類似の感染症等が発生した場合における対応や、企業のニーズ等を把握するとともに、次期中期4か年計画(2022～2025)等を見据えた施策立案等の参考指標とする。

【実績及び今後見込み】

	令和3年度
対象企業数	約35,000事業者(市内企業情報より)
回答企業数	約3,500事業者(想定)
回収率	10%(想定)

【事業費の内訳】

	令和3年度	説 明
中小・小規模事業者実態把握調査	20,650	調査委託費
合 計	20,650	

【事業スケジュール】

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
←									→		
調査開始			中間報告						最終報告 (成果物納品)		

【事業開始年度】
令和3年度

【根拠とするデータ等】
各種施策の利用実績、データで見る横浜経済、横浜市産業連関表
横浜市景況・経営動向調査、経済センサス、横浜市の市民経済計算